

○東海村地域公共交通会議設置要綱

平成 17 年 6 月 28 日

告示第 76 号

改正 平成 18 年 5 月 29 日告示第 97 号

平成 19 年 3 月 9 日告示第 18 号

平成 19 年 3 月 30 日告示第 58 号

平成 23 年 5 月 1 日告示第 59 号

平成 26 年 3 月 31 日告示第 43 号

平成 26 年 6 月 2 日告示第 80 号

(題名改称)

平成 27 年 1 月 8 日告示第 1 号

平成 30 年 3 月 30 日告示第 51 号

平成 30 年 6 月 5 日告示第 87 号

令和 2 年 11 月 27 日告示 154 号

(設置)

第 1 条 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成 19 年法律第 59 号）第 6 条第 1 項の規定に基づき、地域公共交通計画（以下「交通計画」という。）の作成及び実施に関し必要な事項を協議し、並びに道路運送法（昭和 26 年法律第 183 号）の規定に基づき、地域の需要に応じた住民生活に必要な旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に向けて必要となる事項を協議するため、東海村地域公共交通会議（以下「交通会議」という。）を設置する。

（平 19 告示 18・全改，平 26 告示 80・平 27 告示 1・令 2 告示 154・一部改正）

(所掌事務)

第 2 条 交通会議は、次に掲げる事項について協議する。

(1) 交通計画の策定及び変更に関すること。

- (2) 交通計画の実施に係る連絡調整に関する事。
- (3) 交通計画に位置づけられた事業の実施に関する事。
- (4) 地域公共交通の運行に関する事。
- (5) 地域の実情に応じた適切な乗合旅客運送の態様及び運賃、料金等に関する事。
- (6) その他交通会議が必要と認める事。

(平19告示18・平26告示80・平27告示1・令2告示154・一部改正)

(組織)

第3条 交通会議は、25人以内の委員をもって組織し、次に掲げる者のうちから村長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 村長又はその指名する者
- (2) 一般乗合旅客自動車運送事業者
- (3) 一般貸切（乗用）旅客自動車運送事業者
- (4) 茨城県バス協会
- (5) 茨城県ハイヤー・タクシー協会
- (6) 住民又は利用者の代表
- (7) 茨城運輸支局長又はその指名する者
- (8) 一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者が組織する団体
- (9) ひたちなか警察署交通課長
- (10) 茨城県政策企画部交通局交通政策課長
- (11) 常陸大宮土木事務所長又はその指名する者
- (12) 学識経験者
- (13) その他村長が必要と認める者

(平18告示97・平19告示18・平26告示80・平27告示1・平30告示87・一部改正)

(会長及び副会長)

第4条 交通会議に会長1人、副会長2人を置く。

2 会長は、副村長をもって充て、交通会議を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、委員の互選により定め、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(平26告示80・平27告示1・一部改正)

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、その職により委嘱された委員の任期は、その職にある期間とする。

2 前項の規定にかかわらず、委員が欠けた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第6条 交通会議の会議（以下「会議」という。）は、必要に応じて会長が招集し、議長となる。

2 会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認めたときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴き、資料の提出を求めることができる。

(平19告示18・平26告示80・一部改正)

(協議結果の取扱い)

第7条 関係者は、交通会議において協議が調った事項を尊重し、当該事項を誠実に実施するよう努めるものとする。

(平19告示18・追加、平26告示80・一部改正)

(庶務)

第8条 交通会議の庶務は、企画経営課において処理する。

(平19告示18・旧第7条繰下、平19告示58・平23告示59・平26告示43・平26告示80・平30告示51・一部改正)

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、交通会議の運営に関し必要な事項は、会長が交通会議に諮って定める。

(平19告示18・旧第8条繰下・一部改正, 平26告示80・一部改正)

附 則

この告示は、平成17年7月1日から施行する。

附 則 (平成18年告示第97号)

この告示は、公布の日から施行する。

附 則 (平成19年告示第18号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成19年告示第58号)

この告示は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成23年告示第59号)

この告示は、平成23年5月1日から施行する。

附 則 (平成26年告示第43号)

この告示は、平成26年4月1日から施行する。

附 則 (平成26年告示第80号)

(施行期日)

1 この告示は、公布の日から施行する。

(東海村地域公共交通の在り方検討委員会設置要綱の廃止)

2 東海村地域公共交通の在り方検討委員会設置要綱(平成25年東海村告示第127号)は、廃止する。

(経過措置)

3 この告示の施行の際現にこの要綱による改正前の東海村デマンド交通運行委員会設置要綱第3条の規定により委嘱され、又は任命された東海村デマンド交通運行委員会の委員である者は、その任期が終了するまでの間は、改正後の東海村地域公共交通会議設置要綱(以下「新

要綱」という。)第3条の規定により、東海村地域公共交通会議の委員として委嘱され、又は任命されたものとみなす。

(任期の特例)

- 4 この告示の施行の日以後、新要綱第3条の規定により、新たに委嘱され、又は任命される委員の任期は、新要綱第5条第1項前段の規定にかかわらず、平成27年6月30日までとする。

附 則 (平成27年告示第1号)

(施行期日)

- 1 この告示は、公布の日から施行する。

(任期の特例)

- 2 この告示の施行の日以後、改正後の東海村地域公共交通会議設置要綱(以下「新要綱」という。)第3条の規定により、新たに委嘱され、又は任命される委員の任期は、新要綱第5条第1項前段の規定にかかわらず、平成27年6月30日までとする。

附 則 (平成30年告示第51号)

この告示は、平成30年4月1日から施行する。

附 則 (平成30年告示第87号)

この告示は、公布の日から施行する。